

各国の輸出関連規定

(1) 英国¹

現行の英国商標法は商標制度調和のための欧州指令に基づいて輸出を侵害行為としているが、英国では1938年から輸出に用いられる商標の保護がなされており、その保護対象は、英国の国内の輸出市場 (export market) での混同の防止をすることとされていた。なお、海外における市場の混同については、属地主義の観点から英国商標法の関与するものではないとされている。

生産者が商標の付された模倣品を輸出業者に引き渡す行為、輸出目的で輸出業者に模倣品の販売の申し出を行う行為、輸出業者が海外に向けて模倣品を送り出す行為は、「輸出」として侵害行為に該当する。

(2) 米国

ランハム法では「輸出」について侵害行為であると明確に規定していないが、解釈において「輸出」行為は「取引上の使用」 (use in commerce) の範囲内に入るとされている。²

一方、裁判管轄の問題として、米国通商への実質的な影響がなければ連邦法による判断は行えないが、判例においては、米国内から海外に商標を附した模倣品を輸出する行為については、海外の消費者にのみ混同が生じる場合であっても、米国内で製造・包装・輸送が行われていることから、米国に事物管轄権 (subject matter jurisdiction) があるとされている。また、米国に模倣品が環流しなかったという事実は決定的なものではないとされている。³

(3) ドイツ

輸出することにより商標権者の地位が危険にさらされ、商標の価値が下がるおそれがある以上、「輸出」は商標権者にとって輸入や販売等の行為と同様の影響がある行為であることから、輸出が侵害行為とされている⁴。

(4) E U (共同体商標規則)

商標権侵害となる商標を輸出のみに使用する場合には、域内市場に影響を与えないという考えもあるが、輸出を禁止することは、域内に模倣品を製造・輸出する事業者がいる場合、真正品を製造・輸出する事業者の輸出量が減少することを防止するとの発想に基づいたものである⁵。

¹ 特許庁調べ (英国特許庁回答)

² 特許庁調べ (米国弁護士回答)

³ American Rice, Inc. v. Arkansas Rice Grower's Coop. Ass'n, 701 F.2d 408, 218 U.S.P.Q. 489 (5th Cir. 1983)
参照 : "McCarthy on Trademarks and Unfair Competition" J. Thomas McCarthy, Fourth Edition (THOMSON WEST)

⁴ 特許庁ヒアリング (ドイツ連邦司法省)

⁵ 特許庁ヒアリング (欧州委員会)